

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	障害者相談支援事業			事業期間	平成 19 ~	年度	整理番号	04010211
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	上田 拓也		連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実								
				細施策	01	生涯にわたった支援体制の確立								
				事務事業	01	障害者相談事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪地域の障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とし設置された、諏訪地域障害者自立支援センター「オアシス」の運営費を諏訪地域6市町村で負担する。												
	現状と背景 （どうして）	在宅の障害者等に対し、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピア・カウンセリング・介護相談及び情報提供等を総合的におこなう。												
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	障害者や家族。											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	諏訪市（「オアシス」に直接運営費を交付している）に対して負担金を支払う。											
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	障害者や家族の地域における生活を支援し、障害者の自立と社会参加の促進を図る												
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	諏訪地域の障害者の自立と社会参加のための相談や情報提供を総合的に行う「諏訪地域障害者自立支援センターオアシス」の運営費について、諏訪地域6市町村の申し合わせにより、諏訪市に対して均等割20%人口割80%で算出した負担金を支払う。												
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		オアシスにおける茅野市障害者の相談支援	延べ相談件数	件	年間延べ相談件数（茅野市）			1,000						
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		茅野市民に対する相談実績	相談者数	人	実相談者数（茅野市）			100						

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	6,588,989	7,933,000	8,158,135	8,719,738	10,212,000			
財源内訳									
国庫支出金	円	1,752,054	2,587,000	1,679,000	2,256,000	3,182,000			
県支出金	円	879,891	1,293,000	838,000	1,128,000	1,591,000			
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	3,957,044	4,053,000	5,641,135	5,335,738	5,439,000			
職員数	人								
正規職員	人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11			
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合 計	人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	117.00	142.00	146.00	157.00	199.00			
D （ ）	活動 指 標	延べ相談件数	目標	件	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	件	2,624	725	725	790	750
	達成率	%	87.47	72.50	72.50	79.00	75.00		
	-	-	目標						
実績									
達成率	%	-	-	-	-	-			
O （ ）	成 果 指 標	相談者数	目標	人	50	100	100	100	100
			実績	人	47	151	151	96	90
	達成率	%	94.00	151.00	151.00	96.00	90.00		
	-	-	目標						
実績									
達成率	%	-	-	-	-	-			
備 考									

事務事業名	障害者相談支援事業	事業期間	平成 19 ~	年度	整理番号	04010211	
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	上田 拓也	連絡先	316

期	目 標	実 績	課 題
第1期	昨年度で社協による指定管理が終了してもスムーズに事業継続ができるよう支援する。	28.4.1 オアシス開所式 28.4.19 自立支援協議会行政連絡会 29.5.17 自立支援協議会運営委員会 29.5.23 自立支援協議会全体会	自立支援協議会運営委員会、各部会への参加等
第2期	自立支援協議会運営委員会、各部会への参加等	28.7.15 運営委員会 28.7.28 行政連絡会 28.9.20 地域支援拠点整備検討会議 28.9.30 運営委員会	自立支援協議会運営委員会、各部会への参加等
第3期	自立支援協議会運営委員会、各部会への参加等	28.10.20 全体会 28.11.15 地域支援拠点整備検討会議 28.12.10 圏域フォーラム 28.12.15 運営委員会	自立支援協議会運営委員会、各部会への参加等
第4期	自立支援協議会運営委員会、各部会への参加等	29.2.3 運営委員会 29.2.23 療育懇話会 29.3.3 行政連絡会 29.3.21 地域支援拠点整備検討会議	相談支援活動の充実。自立支援協議会活動への参加。その他。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 平成28年度から社協による指定管理から一般社団法人を立ち上げての運営となったが、実質は支障なく活動できている。運営費の中で活動を終了できるか、年度末に確認する必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 6市町村での検討で運営費については3年間は据え置きで様子を見ることとなっている。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	6市町村での調整等により、負担割が「均等割2利用者割4人口割4」と変更された。障害者の支援ニーズは高まっており、諏訪地域障害者自立支援センターには相談支援のみならず、諏訪圏域全体の課題解決等の調整機関としての役割が求められてきている。															
CHICK	前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 03010305															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
在宅の障害者支援のニーズは高まってきており、専門性の確保及び経済的負担軽減の観点からも諏訪6市町村で共同で障害者自立支援センターを設置することは意義のあることである。	在宅の障害者支援のニーズは高まってきており、専門性の確保及び経済的負担軽減の観点からも諏訪6市町村共同で障害者自立支援センターを設置し、圏域の共通課題を解決していくことは意義のあることである。 4月からの地域生活支援拠点の状況把握をしていくことが必要である。
前年度改革・改善策の実施状況 実施済	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr><td>拡 充</td><td>②</td><td>⑤</td><td>⑦</td></tr> <tr><td>現 状 維 持</td><td>③</td><td>⑥</td><td>⑨</td></tr> <tr><td>縮 小</td><td>④</td><td>⑧</td><td>⑩</td></tr> <tr><td>休 廃 止</td><td>①</td><td></td><td></td></tr> </table>	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①			<table border="1"> <tr><td>拡 充</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>現 状 維 持</td><td></td><td></td><td>レ</td></tr> <tr><td>縮 小</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>休 廃 止</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	拡 充				現 状 維 持			レ	縮 小				休 廃 止			
拡 充	②	⑤	⑦																															
現 状 維 持	③	⑥	⑨																															
縮 小	④	⑧	⑩																															
休 廃 止	①																																	
拡 充																																		
現 状 維 持			レ																															
縮 小																																		
休 廃 止																																		
改革・改善策	諏訪地域障害者自立支援センターで実施している各事業の評価を適正に実施していく。また、保健福祉サービスセンターとの役割分担や整合性を図りながら、諏訪圏域全体の障害福祉関連の調整機能が有機的に展開されるよう支援をしていく。	諏訪地域障害者自立支援センターで実施している各事業の評価を適正に実施していく。また、保健福祉サービスセンターとの役割分担や整合性を図りながら、諏訪圏域全体の障害福祉関連の調整機能が有機的に展開されるよう支援をしていく。																																

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	障害福祉サービス給付関連事業	事業期間	平成 19 ~ 年度	整理番号	04010203
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	大坪 彩香
				連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 03 第3節 障害者保健福祉の充実			
			細施策 02 地域を基盤とした自立生活の支援			
			事務事業 01 介護給付費事業			
	予算事業名	障害福祉サービス給付費		会計コード	001 款 03 項 01 目 02 事業 03	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	身体障害者・知的障害者・精神障害者・障害児等に対し必要なサービス利用計画及び障害福祉サービスを提供する。障害支援区分審査会事務経費や、6市町村共通の事務システムを利用し国保連への支払や資格管理等を行ない国保連に委託料を支払う。					
現状と背景 （どうして）	障害児者の自立した生活や地域社会での生活への要望は高まっており、障害児者の在宅生活を支援するため、障害福祉サービスは必要である。					
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	身体障害者、知的障害者、精神障害者、発達障害児者、障害児及びその家族				
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	身体障害者、知的障害者、精神障害者、発達障害児者、障害児及びその家族				
的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	障害児者の自立を支援し生活の向上を図るとともに家族の介護負担の軽減を図る。					
手段・方法 （ ど う や っ て ）	障害児者に対してサービス利用計画及び障害福祉サービスを提供し障害児者の自立生活を支援する。					
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		障害福祉サービス支給決定者数	サービス決定者数	人	障害福祉サービスの延支給決定者数（サービス別決定者数の合計）	700
		計画相談支援支給決定者数	計画相談決定者数	人	計画相談支援の支給決定者数	300
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		障害福祉サービス給付件数	サービス給付件数	件	障害福祉サービスの年間給付件数	5,000
		計画相談支援給付件数	計画相談給付件数	件	計画相談支援の年間給付件数	700

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	523,142,740	520,006,000	610,245,909	662,614,814	728,224,000		
財源内訳								
国庫支出金	円	265,143,383	259,668,000	305,058,027	331,307,406	361,800,000		
県支出金	円	128,411,652	129,834,000	152,218,287	165,653,703	180,900,000		
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	129,587,705	130,504,000	152,969,595	165,653,705	185,524,000		
職員数	人							
正規職員	人	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46		
嘱託職員	人							
臨時職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
合計	人	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61		
対象（者）数		290	290	300	300	300		
延利用（者）数 (b)		3,200	3,200	3,500	3,500	3,500		
単位コスト (a)/(b)	円	163,482	162,502	174,356	189,319	209,133		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	9,317.00	9,289.00	10,941.00	11,936.00	13,214.00		
D （ ）	活動 指 標	サービス決定者数	目標	人	600	600	700	700
			実績	人	531	522	550	661
		達成率	%	88.50	87.00	78.57	94.43	95.71
	計画相談決定者数	目標	人	300	300	200	200	300
		実績	人	192	267	270	318	300
		達成率	%	64.00	89.00	135.00	159.00	100.00
O （ ）	成 果 指 標	サービス給付件数	目標	件	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	件	4,646	4,934	5,002	6,591
		達成率	%	92.92	98.68	100.04	131.82	120.00
	計画相談給付件数	目標	件	700	700	700	700	700
		実績	件	502	595	550	849	800
		達成率	%	71.71	85.00	78.57	121.29	114.29
備考								

事務事業名	障害福祉サービス給付関連事業	事業期間	平成 19 ~	年度	整理番号	04010203
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	大坪 彩香	連絡先
						316

期	目 標	実 績	課 題
第1期	実績報告と突合し、適正な支給決定のもとサービスが提供されているか確認する。審査会の日程に合わせスムーズに支給決定できるようデータ入力・資料作成する。	毎月給付管理を行った。国庫負担金交付申請を行った。実際の支給決定に支障のないよう、サービスセンターと連携・調整し審査会事務を行った。	国・県からの所要額調べ、障害福祉関係事業実施状況調べに対応する。引き続き、適切な給付管理・審査会事務を行う。
第2期	実績報告と突合し、適正な支給決定のもとサービスが提供されているか確認する。審査会の日程に合わせスムーズに支給決定できるようデータ入力・資料作成する。	第1回障害福祉関係事業実施状況調・自立支援給付国庫負担金所要額調について、直近の数字をもとに報告した。毎月の給付管理、審査会事務を行った。	変更交付申請が実績と近い数値で報告できるように見込額を固めて行く。引き続き、適切な給付管理・審査会事務を行う。
第3期	実績報告と突合し、適正な支給決定のもとサービスが提供されているか確認する。審査会の日程に合わせスムーズに支給決定できるようデータ入力・資料作成する。	国庫負担金の変更交付申請を行い、年度終了時に見込まれるサービス費の報告を行った。また、毎月の給付管理、審査会事務を適正に行った。	国庫負担金・県費負担金申請に係る実績報告書を誤りなく作成するため、改めて実績報告を変更交付申請と共に見直す。引き続き、適切な給付管理・審査会事務を行う。
第4期	実績報告と突合し、適正な支給決定のもとサービスが提供されているか確認する。審査会の日程に合わせスムーズに支給決定できるようデータ入力・資料作成する。	実績報告をまとめ、国庫負担金交付に係る費用を算定した。毎月の給付管理、審査会事務も適正に行った。	実績報告書を作成し、過不足のない交付金申請を行う。引き続き、適切な給付管理・審査会事務を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 当初予算見込とほぼ同推移で実際の給付費が伸びている。状況に応じて流用や補正等の検討する必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 障害のある方のニーズに沿って必要なサービスが利用できるための予算措置が必要と考える。	② ⑤ ⑦ ④ ⑥ ⑨ ③ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	障害福祉サービスの利用者数・支払金額の増大に伴い、事務量も増加しているため、今まで以上に適正な支給決定・実績確認に基づく支払事務を行う必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010302															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	障害福祉サービスの利用者数・支払金額の増大に伴い、事務量も増加しているため、今まで以上に適正な支給決定・実績確認に基づく支払事務を行う必要がある。	障害福祉サービスの利用者数・支払金額の増大に伴い、事務量も増加しているため、今まで以上に適正な支給決定・実績確認に基づく支払事務を行う必要がある。今後もサービス利用は増加傾向が見込まれるため、コスト及び成果の拡大拡充の方向性となる。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	障害者総合支援法に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。実績に基づいた適正な予算要求・交付金申請を行っていく。	障害者総合支援法に位置づけられた事業であり、適正に実施していく。実績に基づいた適正な予算要求・交付金申請を行っていく。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	自立支援医療事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04010204
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	大坪 彩香
				連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり							
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実							
				細施策	01	生涯にわたった支援体制の確立							
				事務事業	03	自立支援医療費事業							
	予算事業名	自立支援医療費			会計コード	001	款	03	項	01	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	更生医療費：身体に障害を有する者（18歳以上）が、継続して治療していくことにより、機能向上が見込まれる場合にその治療費の一部を援助する。県更生相談所の判定が必要である。 育成医療費：身体に障害を有する児童（18歳未満）が、その障害をなくしたり、軽減する手術等の治療により確実に効果を期待できる場合にその治療費の一部を援助する。 自立支援医療費の自己負担額の算出は、前年の世帯の所得税額により設定される。												
現状と背景 （どうして）	身体障害者手帳を交付された者のうちで、特定の疾患による治療を施すことにより機能向上が見込まれる者に行う高度かつ専門的な医療にかかる高額な医療費の一部を援助することで障害者の自立支援を行うことが必要。												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	特定の疾患により、治療を施すことで機能向上が見込まれる身体障害児・者。											
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	特定の疾患により、治療を施すことで機能向上が見込まれる身体障害児・者。											
	意 図	医療費の一部を援助することで負担軽減を行う。											
手段・方法 （ ど う や っ て ）	申請を受理し、受給者証を発行・交付する。受給者証を交付された申請者は、医療機関での支払い時に受給者証を提出すると、所得階層によって定められた上限額以上の金額を支払う必要がなくなる。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		医療費の一部を援助	申請（レセプト）件数	件	実績数値				300				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		障害者が自立した生活を送ることができる	障害変更者数	人	事業を適用し、障害が軽減された数				5				

実 施 状 況 （ ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	15,814,804	17,523,855	13,949,411	16,907,002
財 源 内 訳	国庫支出金	円	10,082,920	8,761,926	8,100,000	8,453,501	10,588,000	
	県支出金	円	4,920,131	4,380,963	3,483,582	4,226,749	5,294,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	811,753	4,380,966	2,365,829	4,226,752	5,312,000	
	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
受 益 者 負 担 額	合計	人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
	対象（者）数	人	28	30	42	37	40	
	延利用（者）数 (b)	人	250	250	328	276	300	
	単位コスト (a)/(b)	円	63,259	70,095	42,529	61,257	71,461	
活 動 指 標 （ ）	申請（レセプト）件数	目標	100	300	300	300	300	
		実績	319	366	328	276	270	
	達成率	%	319.00	122.00	109.33	92.00	90.00	
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	-	
	成 果 指 標 （ ）	障害変更者数	目標	5	5	5	5	5
			実績	0	0	0	0	1
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	20.00
		-	目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	自立支援医療事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04010204
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	大坪 彩香	連絡先	316

期	目 標	実 績	課 題
第1期	適正かつ迅速な支給可否決定と、社会保険料報酬支払基金と国民健康保険団体連合会へ適正な支払事務を行う。	適正な支給可否決定と、実績に基づく支払事務を行うことができた。	無し。
第2期	適正かつ迅速な支給可否決定と、社会保険料報酬支払基金と国民健康保険団体連合会へ適正な支払事務を行う。	適正な支給可否決定と、実績に基づく支払事務を行うことができた。	無し。
第3期	適正かつ迅速な支給可否決定と、社会保険料報酬支払基金と国民健康保険団体連合会へ適正な支払事務を行う。	適正な支給可否決定と、実績に基づく支払事務を行うことができた。	無し。
第4期	適正かつ迅速な支給可否決定と、社会保険料報酬支払基金と国民健康保険団体連合会へ適正な支払事務を行う。	適正な支給可否決定と、実績に基づく支払事務を行うことができた。	無し。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 育成医療の自立支援医療費支給額については増加傾向にある。	今 後 の 方 向 性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 各自立支援医療費の給付状況を踏まえて予算を編成してゆく。	方 向 性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
拡 充	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	身体障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010317															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		身体障害者の自立生活には更生医療の適用は有効であり、「障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり」の実現に寄与する事業である。					身体障害者の自立生活には更生医療の適用は有効であり、「障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり」の実現に寄与する事業である。 今後も制度適用は増加傾向が見込まれるため、コスト及び成果の拡大拡充の方向性となる。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																																
	今 後 の 方 向 性	<table border="1"> <tr> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①			<table border="1"> <tr> <td>拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	拡 充				レ	現 状 維 持					縮 小					休 廃 止			
拡 充	②	⑤	⑦																																			
現 状 維 持	③	⑥	⑨																																			
縮 小	④	⑧	⑩																																			
休 廃 止	①																																					
拡 充				レ																																		
現 状 維 持																																						
縮 小																																						
休 廃 止																																						
改 革 ・ 改 善 策	障害者総合支援法に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。					障害者総合支援法に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。																																

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	補装具給付費事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04010205
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	大坪 彩香
				連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり							
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実							
				細施策	01	生涯にわたった支援体制の確立							
				事務事業	04	補装具給付費事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	03	項	01	目	02	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	身体障害者手帳（一部 知的障害者含む）を交付されている者で、身体上の障害を補うため、必要な用具を給付する。品目は多岐にわたり、適用は手帳・障害内容により分けられている。一品目毎に補助限度額及び耐用年数が定められ、自己負担額の算出は、前年の世帯の所得税額により設定される。申請に基づいて、給付がされる。一部、県更生相談所の判定が必要である。											
	現状と背景 （どうして）	身体障害者が自立した日常生活を営む上で補装具は欠くことができない。											
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	身体障害者手帳を交付されている者で、身体上の障害を補うために必要な用具を給付する。										
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	身体障害者手帳を交付されている者で、身体上の障害を補うために必要な用具を給付する。										
		意図	身体障害者が住み慣れた環境で、自立した日常生活を営む。										
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	申請をした障害者に、身体上の障害を補うために障害者自立支援法に基づき必要な用具の購入費用を給付する。											
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
			補装具給付にあたり、費用の一部補助を行う	申請件数	件	申請件数は自立生活を促進する目安にするにふさわしい	90						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
			障害者が自立した生活を送ることができる	給付件数	件	給付することにより、自立した生活を送ることができる	90						

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	9,589,083	7,717,293	10,484,473	9,616,860	9,840,000		
財源内訳								
国庫支出金	円	4,672,000	3,858,646	4,680,000	4,808,430	4,920,000		
県支出金	円	2,422,629	1,929,323	2,621,118	2,404,215	2,460,000		
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	2,494,454	1,929,324	3,183,355	2,404,215	2,460,000		
職員数	人							
正規職員	人	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23		
嘱託職員	人							
臨時職員	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07		
合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
対象（者）数		81	90	82	85	90		
延利用（者）数 (b)		95	100	65	67	80		
単位コスト (a)/(b)	円	100,938	77,173	161,300	143,535	146,269		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	171.00	138.00	188.00	173.00	211.00		
D O （ ）	活動指標	申請件数	目標	件	85	90	90	90
			実績	件	95	91	83	93
	達成率	%	111.76	101.11	92.22	103.33	100.00	
	-	-	目標	-				
実績			-					
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	給付件数	目標	件	85	90	90	90	
		実績	件	95	94	83	93	
	達成率	%	111.76	104.44	92.22	103.33	100.00	
	-	-	目標	-				
実績			-					
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	補装具給付費事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04010205
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	大坪 彩香	連絡先	316

期	目 標	実 績	課 題
第1期	日常生活を送るために必要な補装具を購入するための費用の支給妥当性を検討し、適正かつ迅速な支給可否決定を行う。	各々の障害者の実情に応じて、補装具の必要性について検討した上で、迅速に支給決定を行うことができた。	無し。
第2期	日常生活を送るために必要な補装具を購入するための費用の支給妥当性を検討し、適正かつ迅速な支給可否決定を行う。	各々の障害者の実情に応じて、補装具の必要性について検討した上で、迅速に支給決定を行うことができた。	無し。
第3期	日常生活を送るために必要な補装具を購入するための費用の支給妥当性を検討し、適正かつ迅速な支給可否決定を行う。	各々の障害者の実情に応じて、補装具の必要性について検討した上で、迅速に支給決定を行うことができた。	無し。
第4期	日常生活を送るために必要な補装具を購入するための費用の支給妥当性を検討し、適正かつ迅速な支給可否決定を行う。	各々の障害者の実情に応じて、補装具の必要性について検討した上で、迅速に支給決定を行うことができた。	無し。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 児童補装具の需要が高まってきているため、県に対して補装具費支給に関する助言を受けつつ、障害児用の補装具の適正な支給可否決定を行う必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 補装具費支給の需要が増加傾向にあるため、障害者の実情に応じたより適正な支給可否決定を行っていく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	身体障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	30103015															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	身体障害者の自立生活には補装具の使用は有効であり、「生涯にわたった支援体制の確立」の実現に寄与する事業である。						身体障害者の自立生活には補装具の使用は有効であり、「生涯にわたった支援体制の確立」の実現に寄与する事業である。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	障害者総合支援法に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。					障害者総合支援法に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		障害者保健福祉計画策定事業			事業期間	平成 28 ~ 29 年度	整理番号	04010209
担当部署		健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	清水 利恵	連絡先	315
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実		
				細施策	01	生涯にわたった支援体制の確立		
				事務事業	06	障害者保健福祉計画の策定・推進		
	予算事業名	障害者保健福祉計画策定事業			会計コード	001	款	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	障害者基本法・障害者総合支援法に基づき、障害のある市民に関する施策を総合的に推進するための基本指針として「茅野市障害者保健福祉計画」を策定し、障害のある人が、その人らしく自立し安心して住み続けることができる地域づくりを推進する。現計画は平成29年度までであるため、福祉21茅野障害福祉部会を中心に新たにアンケート調査やヒアリング等を実施し、ニーズ把握等を基に次期計画を策定する						
	現状と背景 （どうして）	国、地方公共団体は、障害のある人の自立及び社会参加を支援することにより、障害のある人の福祉を増進する責務がある。						
目 的 的 （ P L A N ）	対象	受益者 （誰のために）	障害のある人とその家族					
		対象 （直接働きかける）	同上					
		意図 （どんな状態にしたいか）	障害のある人とその家族が地域で自立し、安心して住み続けることができるようにする。					
	手段・方法 （どうやって）	障害者保健福祉計画を策定し、茅野市における障害のある人に関する施策を総合的に推進する。						
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値
		策定委員会（福祉21茅野障害福祉部会）の開催	部会の開催	回	開催回数			4
		アンケート調査の実施	実施人数	人	回答人数			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値
		計画冊子の完成	計画冊子の作成数	冊	作成冊数			500

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円			448,000	2,157,760		
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円			448,000	2,157,760		
職員数	人	0.03	0.03	0.08	0.10	0.03	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.03	0.03	0.08	0.10	0.03	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	8.00	39.00	4.00	
活動指標	部会の開催	目標	回		3	4	1
		実績				4	1
	達成率	%	-	-	-	175.00	100.00
	実施人数	目標	人		1,000		
		実績			1,021		
	達成率	%	-	-	102.10	-	-
実施団体数	目標	数		10			
	実績			10			
達成率	%	-	-	100.00	-	-	
成果指標	計画冊子の作成数	目標	冊		500		
		実績			600		
達成率	%	-	-	-	120.00	-	
-	-	目標	-				
		実績					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	H30.3月に第3次計画が策定されたため、H30年度は予算なし。						

事務事業名	障害者保健福祉計画策定事業	事業期間	平成 28 ~ 29 年度	整理番号	04010209
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	清水 利恵
				連絡先	315

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・福祉21茅野障害福祉部会の開催 ・(学)日本福祉大学と業務委託契約締結 ・調査の結果集計と課題整理 ・現計画の検証、評価	・福祉21茅野障害福祉部会の開催(3回) ・(学)日本福祉大学と業務委託契約締結 ・調査の結果集計と課題整理 ・現計画の検証、評価	分析結果を踏まえ、具体的な計画案を検討する。
第2期	・福祉21茅野障害福祉部会の開催 ・計画の基本的な考えなど大枠を作成 ・庁内他計画との調整	・福祉21茅野障害福祉部会の開催(2回) ・計画の基本的な考えなど大枠を作成 ・庁内他計画との調整	具体的な考えなど計画案を検討する。
第3期	・福祉21茅野障害福祉部会の開催 ・計画の策定 ・国、県等との調整による数値目標の設定	・福祉21茅野障害福祉部会の開催(1回) ・計画の策定 ・国、県等との調整による数値目標の設定	最終案をさらに検討し追加修正等を行うとともにパブリックコメントと議会全員協議会への説明を行う。
第4期	・計画の推進体制等について検討	・福祉21茅野障害福祉部会の開催(1回) ・計画の推進体制等について検討	計画そのものは完成したため、今後は計画の推進にむけ、関係機関等と協議が必要。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	福祉21茅野障害福祉部会(茅野市自立支援協議会)での協議を踏まえながら、一方で国・県の計画策定日程に合わせた目標値設定等の内容のすり合わせが必要になる。															
CH E C K	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
策定が終了したため、本事務事業は終了とする。次年度は、計画推進事業とし、茅野市自立支援協議会との連携を深め、また、庁内組織である茅野市障害福祉推進会議により福祉分野だけでなく庁内全体としての計画の進捗状況を把握してゆく必要がある。	策定が終了したため、本事務事業は終了とする。次年度は、計画推進事業とし、茅野市自立支援協議会との連携を深め、また、庁内組織である茅野市障害福祉推進会議により福祉分野だけでなく庁内全体としての計画の進捗状況を把握してゆく必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ① ㄥ	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止 ㄥ
改革・改善策	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
部会員への連絡方法について、10月以降の計画内容についてもタイムリーに情報提供できるように工夫する。	国や県の動向も踏まえ、31年度からの新しい目標値やサービス見込量の検討も同時に行う。	

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		障害者手当給付事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04010206			
担当部署		健康福祉部		地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名		柏木 さおり	連絡先	315			
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり							
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実							
				細施策	03	自己実現と社会参加への支援							
				事務事業	05	障害者手当給付事業							
	予算事業名	障害者手当給付事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	障害者のハンディキャップを可能な限り軽減し、日常の家庭内及び社会における生活の安定を図る。												
現状と背景 （どうして）	障害者の生活の基盤となる所得保障制度を確立するため、障害基礎年金とあわせて創設されたものである。												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	精神又は身体の重度の障害により日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある人。											
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	精神又は身体の重度の障害により日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある人。 （障害児福祉手当及び特別障害者手当の障害程度認定基準「昭和60年12月28日社更第162号厚生省社会局長通知」による）											
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	重度障害者が安定した日常生活を送ることにより、本人及び家族の負担が軽減される。											
手段・方法 （ ど う や っ て ）	現況届書により世帯収入等の支給資格を確認し、対象者に特別障害者手当、障害児福祉手当等を支給する。 （支給月 2月、5月、8月、11月） 障害児福祉手当 14,600円/月（平成29年2月3月分）14,580円/月（平成29年4月～平成30年1月分） 特別障害者手当 26,830円/月（平成29年2月3月分）26,810円/月（平成29年4月～平成30年1月分）												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		該当者に手当支給	適正な手当支給	人	現況調査により認定した該当者の人数					60			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		経済的、精神的負担の軽減	該当者への手当支給	人	認定された受給者の人数					60			

実 施 状 況 （ ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
			事業費等 (a)	円	12,043,920	13,734,620	14,876,970	14,099,240	15,955,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円	9,032,940	10,300,965	11,157,727	10,574,430	11,890,000		
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
職 員 数	一般財源	円	3,010,980	3,433,655	3,719,243	3,524,810	4,065,000		
	正規職員	人	0.19	0.25	0.25	0.25			
	嘱託職員	人							
	臨時職員	人	0.06	0.06	0.06	0.06			
	合計	人	0.25	0.31	0.31	0.31			
	対象（者）数		51	57	59	58			
D O （ ）	延利用（者）数 (b)		568	624	666	628			
	単位コスト (a)/(b)	円	21,204	22,011	22,338	22,451	—		
	受益者負担額	円							
	市民一人当たりのコスト	円	215.00	245.00	267.00	254.00	288.00		
	活動指標	適正な手当支給	目標	人	50	55	60	65	60
			実績	人	51	57	59	58	58
成果指標	該当者への手当支給	達成率	%	102.00	103.64	98.33	89.23	96.67	
		目標	人	50	55	60	65	60	
備考	—	実績	人	51	57	59	58	58	
		達成率	%	102.00	103.64	98.33	89.23	96.67	

事務事業名	障害者手当給付事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	04010206
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	柏木 さ お り	連絡先	315

期	目 標	実 績	課 題
第1期	制度周知と四半期ごとの手当支給を適正に行う	2・3・4月分の手当52名分(者33名・児19名) 3,404,510円を決定し、第1期分として支給した。死亡による資格喪失者の未支払手当(者1名分)80,470円を決定し、支給した。	引き続き、制度周知と4半期ごとの支給を適正に行う必要がある。
第2期	制度周知と四半期ごとの手当支給を適正に行う	5・6・7月分の手当51名分(者34名・児17名) 3,478,200円を決定し、第2期分として支給した。長期入院による資格喪失者の未支払手当(者1名分)53,620円を決定し、支給した。	引き続き、制度周知と4半期ごとの支給を適正に行う必要がある。
第3期	制度周知と四半期ごとの手当支給を適正に行う	8・9・10月分の手当53名分(者33名・児20名) 3,485,250円を決定し、第3期分として支給した。施設入所による資格喪失者の未支払手当(者1名分)26,810円を決定し、支給した。	引き続き、制度周知と4半期ごとの支給を適正に行う必要がある。
第4期	制度周知と四半期ごとの手当支給を適正に行う	11・12・1月分の手当54名分(者33名・児21名) 3,543,570円を決定し、第4期分として支給した。死亡による資格喪失者の未支払手当(者1名分)26,810円を決定し、支給した。	引き続き、制度周知と4半期ごとの支給を適正に行う必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 長期入院している受給者がいたため、病院と連携しながら資格管理を徹底した。3ヶ月以上の長期入院で廃止となったが、迅速に未支払手当を支給できるようにご家族への支援を行った。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 事業継続に向けて予算要求していく。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	重度障害者の所得を補完する事業であり、継続して事業を推進していく必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010313															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	法や通知等により、福祉事務所を管理する地方公共団体が実施主体となり行われている法定事務であり、経費の3/4が国庫負担金でまかなわれている。 施設入所や死亡による廃止があり前年度より受給者の延べ利用者数は減少し、総支給額も減少した。	法や通知等により、福祉事務所を管理する地方公共団体が実施主体となり行われている法定事務であり、経費の3/4が国庫負担金でまかなわれている。 施設入所や死亡による廃止があり前年度より受給者の延べ利用者数は減少し、総支給額も減少した。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
法定事務のため継続実施していく。 * H30 特別障害者手当 26,940円 障害児福祉手当 14,650円						法定事務のため継続実施していく。 * H30 特別障害者手当 26,940円 障害児福祉手当 14,650円				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	心身障害福祉金等給付事業			事業期間	平成	~	年度	整理番号	04010207
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	柏木 さおり			連絡先	315

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり							
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実							
				細施策	03	自己実現と社会参加への支援							
				事務事業	06	心身障害福祉年金（市単年金）給付事業							
予算事業名	心身障害福祉金等給付事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	02	事業	07
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	心身障害児及び心身障害者を対象に、日常生活の一助として市単年の年金を支給する。												
現状と背景 （どうして）	市単年金を支給することで、重度の障害を持つ人の日常生活を支援する。												
対象	受益者 （誰のために）	身障手帳1・2級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級の重度障害児及びその家族。身障手帳3級、療育手帳B1、特別児童扶養手当2級の障害を持つ準重度障害児及びその家族。特別障害者手当該当者と同等の障害のある方及びその家族。											
	対象 （直接働きかける）	同上											
目的	意図 （どんな状態にしたいか）	支給により、障害児者の日常生活における経済的支援の一助にする。											
手段・方法 （どうやって）	毎月前月申請分の受給資格を認定し、定められた月（7月、11月、3月）に市単年金を支給する。 重度障害児 年額48,000円（4,000円/月） 準重度障害児 年額24,000円（2,000円/月） 重度障害者 年額24,000円（ " " ）												
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		該当者に手当支給	適正な手当支給	人	受給資格を認定した該当者の実人数					200			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		経済的・精神的負担の軽減	適正な手当支給	人	手当を受けた受給者の実人数					200			

実 施 状 況	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	21,054,000	6,994,000	7,283,650	7,293,450
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	21,054,000	6,994,000	7,283,650	7,293,450	7,912,000	
職 員 数	正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.16	0.16	0.16	0.16		
	合計	人	0.21	0.21	0.21	0.21		
対 象 （ 者 ） 数	延利用（者）数(b)	人	2,600	570	612	623		
	単位コスト(a)/(b)	円	8,098	12,270	11,901	11,707	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	375.00	125.00	131.00	131.00	143.00	
D 活 動 指 標	適正な手当支給	目標	人	2,600	200	200	200	200
		実績	人	2,544	181	196	201	200
	達成率	%	97.85	90.50	98.00	100.50	100.00	
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
O 成 果 指 標	適正な手当支給	目標	人	2,600	200	200	200	200
		実績	人	2,544	181	196	201	200
	達成率	%	97.85	90.50	98.00	100.50	100.00	
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	心身障害福祉金等給付事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	04010207
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	柏木 さおり	連絡先	315

期	目 標	実 績	課 題
第1期	制度周知と名簿管理に努める	制度周知と名簿管理に努める	引き続き制度周知と3期ごとの支給を適正に行う必要がある。
第2期	制度周知と3期ごとの手当支給を適正に行う。	4・5・6・7月分の手当193名分(重度障害者1人・重度障害児50名・準重度障害児142名)1,912,000円を決定し、第1期分として支給した。	引き続き制度周知と3期ごとの支給と介護福祉金の支給を適正に行う必要がある。
第3期	制度周知と3期ごとの手当支給と介護福祉金の支給を適正に行う。	8・9・10・11月分の手当201名分(重度障害者1名・重度障害児51名・準重度障害児149名)1,930,000円を決定し、第2期分として支給した。介護福祉金31名分1,550,000円を決定し、支給した。	引き続き制度周知と3期ごとの支給を適正に行う必要がある。
第4期	制度周知と3期ごとの手当支給を適正に行う。	12・1・2・3月分の手当198名分(重度障害者2名・重度障害児48名・準重度障害児148名)1,900,000円を決定し、第3期分として支給した。	引き続き制度周知と名簿管理に努める必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 受給者の資格の管理に努めた。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 事業継続に向けて予算要求していく。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	該当事者に対して漏れなく制度のご案内をして、受給していただけるように周知に努める必要がある。	記 号 の 定 義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	A	前年度評価シート整理番号 03010314

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
重度の障害を持つ当事者やその家族の日常生活を支援する一助となっているため、今後も事業を継続する必要がある。	重度の障害を持つ当事者やその家族の日常生活を支援する一助となっているため、今後も事業を継続する必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況	実施済
前年度細施策評価における今後の方向性	

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拓 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	拓 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	該当事者が制度利用できるよう周知を徹底する。同時に特別障害者手当の制度についても幅広く周知される機会となるよう努める。	該当事者が制度利用できるよう周知を徹底する。同時に特別障害者手当の制度についても幅広く周知される機会となるよう努める。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	障害者移動支援関連事業			事業期間	平成 19 ~	年度	整理番号	04010212
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉	作成担当者名	上田拓也	連絡先	316	

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり							
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実							
				細施策	04	障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり							
				事務事業	01	地域生活支援事業							
予 算 事 業 名	地域生活支援事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	03
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	屋外での移動に困難がある障害者に対して、日常生活において必要となる外出又は余暇活動等の社会参加のための外出支援を行う。具体的な内容は身体障害者用自動車改造費の助成・タクシー利用料金の助成、余暇活動等の社会参加のための付き添いのサービス提供等である。												
現状と背景 （どうして）	移動に困難がある障害者の支援を行うことで、社会生活を安定して営むことができる。												
目 対 象	受益者 （誰のために）	移動の支援を必要とする障害者及びその家族及び関係者											
	対象 （直接働きかける）	移動の支援を必要とする障害者											
意 図 （どんな状態にしたいか）	移動の支援を必要とする障害者の移動手段を確保し、安定した社会生活を営む社会を構築し、もってバリアフリー社会の実現とする												
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	移動支援・タクシー利用料金の助成を希望する障害者は市に申請をした上で、決定を受ける。事業を実施した事業所は事業実施後、市に対して実績報告書、請求書を提出する。自動車改造の助成を受けるには、改造を実施する前に申請を行い決定を受けたのち実施する。改造実施後、実績報告書を改造前・後の写真をつけ提出する。												
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		移動支援事業の充実	移動支援事業実施時間数	時間	移動支援事業実施時間数により、社会活動参加回数が増える				1,500				
		対象となる障害者への周知	自動車改造実施車数	台	自動車改造実施車の数を目安とする				2				
	成果指標	障害者の社会活動を促進する	タクシー券交付決定者数	人	タクシー券交付決定者の数				100				
		成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		移動支援事業決定者の増加	移動支援事業決定者数	人	移動支援事業利用者が増えることで、障害者の安定した社会生活が確保される				30				
	障害者の社会参加の促進	自動車改造実施者数	台	車の買い換え等の再申請者を除き、新たに自動車改造を実施した者数				2					

実 施 状 況	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
	財 源 内 訳	事業費等 (a)	円	6,413,601	3,848,193	8,517,910	9,002,141	10,254,000
国庫支出金		円	1,355,066	1,328,000	1,376,000	1,587,000	2,187,000	
県支出金		円	680,522	664,000	687,000	793,000	1,093,000	
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円	4,378,013	1,856,193	6,454,910	6,622,141	6,974,000	
正規職員		人	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
嘱託職員		人						
臨時職員		人						
合 計		人	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数	円	35	35	47	255	250	
	延利用（者）数 (b)	円				643	650	
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	14,000	17,744	
	受益者負担額	円	—	—	—	—	—	
	市民一人当たりのコスト	円	114.00	69.00	153.00	162.00	208.00	
	活 動 指 標	移動支援事業実施時間数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績	1,500	1,500	1,500	1,646	1,600
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	109.73	106.67
		自動車改造実施車数	目標	2	2	2	2	2
			実績	2	2	1	1	1
達成率		%	100.00	100.00	50.00	50.00	50.00	
タクシー券交付決定者数		目標	50	100	100	100	100	
		実績	200	120	120	210	200	
達成率		%	400.00	120.00	120.00	210.00	200.00	
成 果 指 標		移動支援事業決定者数	目標	30	30	30	30	30
	実績		34	47	47	44	40	
	達成率	%	113.33	156.67	156.67	146.67	133.33	
	自動車改造実施者数	目標	2	2	2	2	2	
実績		2	2	1	1	1		
達成率	%	100.00	100.00	50.00	50.00	50.00		
備 考								

事務事業名	障害者移動支援関連事業	事業期間	平成 19 ~	年度	整理番号	04010212	
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉	作成担当者名	上田 拓也	連絡先	316

期	目 標	実 績	課 題
第1期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。 タクシー券の発行(1年分を一括)	データによる給付管理を行い適正な事業運用に努めた。	引き続き、制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。
第2期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	データによる給付管理を行い適正な事業運用に努めた。 自動車改造実施。	引き続き、制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。
第3期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	データによる給付管理を行い適正な事業運用に努めた。	引き続き、制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。
第4期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。 来年度タクシー券発行者を確認。タクシー券の作成。	データによる給付管理を行い適正な事業運用に努めた。 自動車改造実施。	引き続き、制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。

事 中 評 価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																				
データによる給付管理を行い適正な事業運用に努めた。 制度利用希望者の申請により補助金交付。特に問題なし。 新規手帳交付者に対して制度周知し申請手続きを促している。																					
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)																					
事業継続に向けて予算要求してゆく																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡 充				現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡 充																					
現 状 維 持	③	⑥	⑨																		
縮 小	④	⑧	⑩																		
休 廃 止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	<p>移動の手段として全体的に周知することが必要。移動の支援のための事業として身体障害者の自立生活支援のひとつとして有効な事業であり、さらなる周知が求められている。タクシー券利用に関しては自動車税の減免との両立ができないことも踏まえ、周知していく必要がある。</p>															記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要				
前年度総合評価判定																					
前年度評価シート整理番号																					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	交通弱者支援の一環としても対象者に周知がなされ、事業が浸透されてきており、障害者の移動を保障する事業として有益な事業展開がなされている。	交通弱者支援の一環としても対象者に周知がなされ、事業が浸透されてきており、障害者の移動を保障する事業として有益な事業展開がなされている。					交通弱者支援の一環としても対象者に周知がなされ、事業が浸透されてきており、障害者の移動を保障する事業として有益な事業展開がなされている。 制度理解が進み、利用者数及び利用時間も増加していることから、これに伴うコスト・成果の拡大・拡充が見込まれる。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性 (A C T I O N)					改 革 ・ 改 善 策				
	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。事業の周知を図り、市民への理解・認識を深める。	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。事業の周知を図り、市民への理解・認識を深める。					障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。事業の周知を図り、市民への理解・認識を深める。			

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	コミュニケーション支援関連事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04010213
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	上田 拓也
				連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実
				細施策	03	自己実現と社会参加への支援
				事務事業	03	地域生活支援事業
	予算事業名	地域生活支援事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	聴覚障害者に対して、手話通訳者等（手話通訳者・要約筆記者）を派遣し社会生活支援を行うとともに、諏訪地域6市町村共同実施で日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための養成講座を開催する。				
	現状と背景 （どうして）	聴覚障害者のコミュニケーション手段は限られている。コミュニケーション手段が確保できることで社会生活を安定して営むことができる				
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	聴覚に障害のある者			
		対象 （直接働きかける）	手話通訳等を必要とする聴覚障害者及び手話を学びたい市民			
	的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	聴覚障害者のコミュニケーション手段を確保し、安定した社会生活を営む社会を構築し、もってバリアフリー社会の実現とする				
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	手話通訳等を必要とする聴覚障害者に手話通訳等を派遣する。また岡谷市が岡谷市社会福祉協議会委託し、実施している手話奉仕員養成講座に対して、諏訪地域6市町村の申し合わせにより負担金を支払う。				
N （ ）	活動指標 評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		聴覚障害者の安定した社会参加	手話通訳等派遣回数	回	手話通訳等派遣実績回数により、社会活動参加回数が明らかとなる	150
		手話奉仕員養成講座参加者	参加人数	人	養成講座参加した市民	5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	手話通訳者等の従事者の増加	手話通訳者等登録者数	人	手話通訳者・手話奉仕員等の市の登録者	30	

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	1,206,377	985,711	700,404
財 源 内 訳	国庫支出金	円	403,935	336,000	258,000	243,031	395,000
	県支出金	円	202,858	168,000	129,000	121,516	197,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	599,584	481,711	313,404	84,956	215,000
	正規職員	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
対 象 （ ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
活 動 指 標	手話通訳等派遣回数	目標	300	235	150	150	150
		実績	224		130	123	120
	達成率	%	74.67	-	86.67	82.00	80.00
	参加人数	目標	5	5	5	5	5
実績		3		6	5	5	
達成率	%	60.00	-	120.00	100.00	100.00	
成 果 指 標	手話通訳者等登録者数	目標	18	18	18	30	30
		実績	32	32	30	25	24
	達成率	%	177.78	177.78	166.67	83.33	80.00
	-	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	コミュニケーション支援関連事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	04010213
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	上田 拓也	連絡先	316

期	目 標	実 績	課 題
第1期	制度周知と、申請から派遣、精算までスムーズに実施できるよう支援者等と連携を図る。	実際の制度利用に支障のないよう、支援者等と連絡を密に行いスムーズな運用を行った。	特になし。
第2期	制度周知と、申請から派遣、精算までスムーズに実施できるよう支援者等と連携を図る。	実際の制度利用に支障のないよう、支援者等と連絡を密に行いスムーズな運用を行った。	特になし。
第3期	制度周知と、申請から派遣、精算までスムーズに実施できるよう支援者等と連携を図る。	実際の制度利用に支障のないよう、支援者等と連絡を密に行いスムーズな運用を行った。	特になし。
第4期	制度周知と、申請から派遣、精算までスムーズに実施できるよう支援者等と連携を図る。	実際の制度利用に支障のないよう、支援者等と連絡を密に行いスムーズな運用を行った。 手話奉仕員養成講座開催に対し、負担金を支払う。	聴覚障害者等の情報弱者に対する情報保障は益々充実をしていかなければならない社会情勢である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 実際の制度利用に支障のないよう、支援者等と連絡を密に行いスムーズな運用を行った。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業継続に向けて予算要求してゆく。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	聴覚障害者等の情報弱者に対する情報保障は益々充実をしていかなければならない社会情勢である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010319															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	課題	聴覚障害者等の自立支援にはコミュニケーション支援が不可欠であり、利用実績も上がっている。計画通り事業を進めること、制度の周知を行うことが必要である。					聴覚障害者等の自立支援にはコミュニケーション支援が不可欠であり、利用実績も上がっている。計画通り事業を進めること、制度の周知を行うことが必要である。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。また、日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する研修の周知をはかる。					障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。また、聴覚障害者の社会参加機会の拡大に向けて、日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する研修の周知をはかる。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	日常生活用具給付等事業	事業期間	平成 19 ~ 年度	整理番号	04010214
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	上田 拓也
				連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり	
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実	
				細施策	04	障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり	
				事務事業	01	地域生活支援事業	
	予算事業名	地域生活支援事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 05	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者に日常生活の便宜を図るために必要な用具を給付する。品目は多岐にわたり、適用は手帳・障害内容により分けられている。一品目毎に補助限度額及び耐用年数が定められ、自己負担額の算出は、前年の世帯の所得税額により設定される。申請に基づいて、給付がされる。					
	現状と背景 （どうして）	障害者が自立した日常生活を営む上で、日常生活用具は欠くことができない。					
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者				
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者のうち、日常生活用具給付の対象となる者				
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	障害者が住み慣れた環境で、自立した日常生活を営む					
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	申請をした障害者の日常生活の便宜を図るために障害者自立支援法及び茅野市障害者地域生活支援条例に基づき必要な用具を給付する					
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			日常生活用具給付にあたり、費用の一部補助を行う	申請件数	件	申請件数は自立生活を促進する目安にするにふさわしい	1,200
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			障害者が自立した生活を送ることができる	給付件数	件	給付することにより、自立した生活を送ることができる	1,200

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	12,687,695	12,043,647	13,430,815	12,572,916	17,900,000	
財源内訳							
国庫支出金	円	4,379,895	4,103,000	4,819,000	4,262,921	8,253,000	
県支出金	円	2,174,307	2,145,000	2,713,000	2,136,105	4,128,000	
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	6,133,493	5,795,647	5,898,815	6,173,890	5,519,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	
合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
対象（者）数		63	65	70	80	80	
延利用（者）数 (b)		1,172	1,200	1,245	1,240	1,200	
単位コスト (a)/(b)	円	10,826	10,036	10,788	10,139	16,468	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	226.00	215.00	241.00	226.00	357.00	
活動指標	申請件数	目標	件	1,200	1,250	1,300	1,300
		実績	件	1,172	1,170	1,244	1,240
	達成率	%	97.67	93.60	95.69	95.38	
	—	目標	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—		
—	達成率	—	—	—	—		
成果指標	給付件数	目標	件	1,200	1,250	1,300	1,300
		実績	件	1,172	1,170	1,244	1,240
	達成率	%	97.67	93.60	95.69	95.38	
	—	目標	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—		
—	達成率	—	—	—	—		
備考							

事務事業名	日常生活用具給付等事業	事業期間	平成 19 ~	年度	整理番号	04010214	
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	上田 拓也	連絡先	316

期	目 標	実 績	課 題
第1期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	給付ごとにデータによる管理を行い適正な事業運用に努めた。	障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。
第2期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	給付ごとにデータによる管理を行い適正な事業運用に努めた。	障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。
第3期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	給付ごとにデータによる管理を行い適正な事業運用に努めた。	障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。
第4期	制度周知と給付状況を適宜把握し、適正な制度運用に努める。	給付ごとにデータによる管理を行い適正な事業運用に努めた。	障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業の継続実施に向けて予算要求してゆく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010320															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者の自立生活には日常生活用具の使用は有効であり、「障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり」の実現に寄与する事業である。	身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者の自立生活には日常生活用具の使用は有効であり、「障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり」の実現に寄与する事業である。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					成果 拡 充 の 方 向 性 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改革・改善策	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業である。制度の周知等徹底を図り、適正な制度運用を進めていく。					障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業である。制度の周知等徹底を図り、適正な制度運用を進めていく。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	障害児支援関連事業	事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	04010217
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	上田 拓也
				連絡先	316

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 03 第3節 障害者保健福祉の充実			
			細施策 03 自己実現と社会参加への支援			
			事務事業 03 地域生活支援事業			
予算事業名				会計コード 001 款 03 項 01 目 03 事業 09		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	重度心身障害児（者）等支援事業として医療的ケアを必要とする障害児・者の日中活動の場や短期入所受け入れ施設を拡充するため、事業所に看護師を配置する費用等に対して助成を行い、家族介護の負担軽減を図る。 障害児（者）を家庭において介護できない場合、登録介護者宅（事業所）にて一時的に介護サービスを提供する。					
現状と背景 （どうして）	医療的ケアを必要とする障害児・者を受入れのためには看護師配置が必須である。 障害児（者）が家庭において介護できない場合に備え、必要時に安心して介護を依頼できる体制を整え、在宅生活を支援することが求められている。					
対象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	医療的ケアを必要とする障害児・者の日中活動の場や短期入所受け入れを行うために、新たに看護師配置を行った施設及び事業所				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	この街きつず学園 在宅の身体障害児（者）、知的障害児（者）、精神障害児（者）、発達障害児（者）及びその介護者				
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	看護師等配置費用を助成することにより、受入れ施設及び事業所が拡大され、家庭介護の負担が軽減される この街きつず学園で感覚機能訓練をスムーズに実施できる 在宅で安心して生活を送れるようにする				
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	この街きつず学園にて感覚機能訓練事業を実施する 登録介護者（個人や民間団体等）が登録介護者宅（事業所）において、一時的に時間単位で障害児（者）を預かり、介護サービスを提供する。（一人あたり年間300時間以内）				
N （ 評 価 指 標 の 作 成 ）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	この街きつず学園通所人数	通所人数	人		5
		タイムケア事業の利用回数	延べ事業利用回数（タイムケア）	回		2,000
		介護サービスを提供する団体等を登録する	登録介護事業者数	ヶ所		15
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		この街きつず学園通所月数	通所月数	月		50
	サービス利用量	延べ利用時間数（タイムケア）	時間		5,000	

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	85,568	3,912,775	4,707,023	4,478,935
財 源 内 訳	国庫支出金	円				1,419,985	2,240,000	
	県支出金	円		1,432,000	1,710,000	709,990	1,202,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	85,568	2,480,775	2,997,023	2,348,960	1,682,000	
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員 臨時職員	人						
活 動 指 標 （ O ）	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	対象（者）数	人	1	1	1	1	1	
	延利用（者）数 (b)	円	1	1	1	1	1	
	単位コスト (a)/(b)	円	85,568	3,912,775	4,707,023	4,478,935	-	
	受益者負担額	円	1	1	1	1	1	
	市民一人当たりのコスト	円	2.00	70.00	84.00	81.00	94.00	
	活 動 指 標	通所人数	目標			7	6	5
			実績	6	7	6	5	5
		延べ事業利用回数（タイムケア）	目標			1,500	2,000	2,000
			実績	2,266	1,842	2,219	2,161	2,100
登録介護事業者数		目標			15	15	15	
		実績	15	17	17	17	17	
成 果 指 標	通所月数	目標			50	50	50	
		実績	53	69	63	35	35	
	延べ利用時間数（タイムケア）	目標			5,000	5,000	5,000	
		実績	5,186	4,951	5,873	5,208	5,000	
備考								

事務事業名	障害児支援関連事業	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	04010217	
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	上田 拓也	連絡先	316

期	目 標	実 績	課 題
第1期	制度周知と適正な制度運用に努める。	制度周知と給付管理を行い適正な制度運用に努めた。	引き続き、制度周知と適正な制度運用に努める。
第2期	制度周知と適正な制度運用に努める。	制度周知と給付管理を行い適正な制度運用に努めた。	引き続き、制度周知と適正な制度運用に努める。
第3期	制度周知と適正な制度運用に努める。	制度周知と給付管理を行い適正な制度運用に努めた。	引き続き、制度周知と適正な制度運用に努める。
第4期	制度周知と適正な制度運用に努める。	制度周知と給付管理を行い適正な制度運用に努めた。	引き続き、制度周知と適正な制度運用に努める。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 該当児(者)の通所状況について把握するとともに制度の周知を行う	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 事業継続にむけて予算要求していく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
看護師等配置に係る費用を助成することにより、家庭介護の負担軽減が見込まれる事業である。医療的ケアを必要とする障害児・者の受入れができるよう施設及び事業所を継続して支援していく必要がある。障害児(者)の在宅支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
	前年度総合評価判定										A										
	前年度評価シート整理番号										03010324										

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	今 後 の 方 向 性								
改革・改善策	細施策評価前重度心身障害児(者)等支援事業間接的ではあるが今後も継続して支援していく。保健福祉サービスセンターと連携し、対象者の実態把握に努め、適正な事業決定を継続して行う。					細施策評価前重度心身障害児(者)等支援事業間接的ではあるが今後も継続して支援していく。保健福祉サービスセンターと連携し、対象者の実態把握に努め、適正な事業決定を継続して行う。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	成年後見支援事業	事業期間	平成 19 ~ 年度	整理番号	04010216
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	上田 拓也
				連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実
				細施策	03	自己実現と社会参加への支援
				事務事業	03	地域生活支援事業
	予算事業名	成年後見支援事業			会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市社会福祉協議会が設置した「茅野市・富士見町・原村成年後見支援センター」に成年後見権利擁護支援事業を委託し、市民や事業者からの権利擁護等に関する2次的な相談窓口として各種相談、助言、制度利用支援等を実施する。また、成年後見制度の周知啓発活動を行う。さらに、成年後見制度における後見等の業務を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することにより、障害者の権利擁護を図ることを目的とする。				
	現状と背景 （どうして）	障害者の権利擁護の観点から成年後見制度の周知や利用支援が急務となっており、当事者や保護者の関心も高いため。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	市内の障害者及びその家族			
		対象	成年後見制度の利用が必要な障害当事者及びその家族 市民後見を含めた法人後見活動に関心のある法人			
		意図	制度利用や支援者の増加により、障害者の権利擁護が図られる。			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> 法人後見実施団体である茅野市社会福祉協議会と委託契約を締結し、成年後見権利擁護相談、周知啓発等を行う。 成年後見制度利用開始の審判の請求を行うことが困難なものに対し市長が審判の請求を行う。また、補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる者に対して審判の請求に要する費用、登記の嘱託及び申請についての手料、後見人への報酬等を補助する。 				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		権利擁護に関する研修会を開催する	研修会開催数	回		1
		地域関係会議への出席	会議出席数	回		10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		成年後見や権利擁護に関する相談	相談件数	件	相談件数	30
		市長による審査請求	申立件数	件	申立件数	1

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円		50,000	519,000	2,387,548
財源内訳	国庫支出金	円			260,000	1,100,086	1,598,000	
	県支出金	円			130,000	550,043	799,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円		50,000	129,000	737,419	801,000	
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.10	0.10	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.01	0.01				
状況	合計	人	0.02	0.02	0.01	0.10	0.10	
	対象（者）数					10		
	延利用（者）数 (b)					30		
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	79,585	-	
D O （ ）	活動指標	研修会開催数	目標	5	1	1	1	1
			実績	0	0	0	5	5
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	500.00	500.00
		会議出席数	目標				10	10
			実績				38	30
		達成率	%	-	-	-	380.00	300.00
	成果指標	相談件数	目標	1	1	1	30	30
			実績	0	0	0	268	250
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	893.33	833.33
		申立件数	目標	1	1	1	1	1
			実績	0	0	0	0	1
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
備考								

事務事業名	成年後見支援事業	事業期間	平成 19 ~	年度	整理番号	04010216	
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	上田 拓也	連絡先	316

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・茅野市社会福祉協議会と委託契約し、富士見町・原村とともに、成年後見支援センターの運営等について協議を進める。	制度周知と実態把握に努めた。	高齢者との連携も必要である。
第2期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知と実態把握に努めた。	高齢者との連携も必要である。
第3期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知と実態把握に努めた。	高齢者との連携も必要である。
第4期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知と実態把握に努めた。	高齢者との連携も必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 制度の該当となる事例は少ないが、障害者の権利擁護を推進する観点から 事業の継続は必要である。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業継続に向けて予算要求してゆく。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	成年後見支援センターでの事業実施はH29年度が初年度であるため、センター設置主体である社会福祉協議会や事業委託元である富士見町・原村とともに、実際の運営や事業の実施方法等について緊密に協議、検討する必要がある。															
	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
	前年度総合評価判定										前年度評価シート整理番号					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
		関係部署と連携し、制度周知とともに実態把握を進める。					今後の利用状況及び成果について把握をし、必要な体制づくりをしていく。関係部署と連携し、制度周知とともに実態把握を進める。				
	前年度改革・改善策の実施状況					未実施	前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			レ
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	相談実績等を確認しながら、他町村や関係部署と協議し効果的な事業の推進を図る。					相談実績等を確認しながら、他町村や関係部署と協議し効果的な事業の推進を図る。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭介護者マッサージ等給付事業	事業期間	平成 29 ~ 30 年度	整理番号	04010220
担当部署	健康福祉部 地域福祉課 障害福祉係	作成担当者名	上田 拓也	連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実
				細施策	04	障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり
				事務事業	01	地域生活支援事業
	予算事業名	地域生活支援事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 10
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	家庭介護者入浴・マッサージ等施術費助成事業は、家庭において障害者又は障害児を常時介護している介護者の疲労を和らげるため、市営温泉施設の入浴券を交付し、並びにあん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅうの施術に係る施術費を助成することにより、当該介護者の福祉の向上に寄与する。				
	現状と背景 （どうして）	介護者の慰労のため				
	目的 対象	受益者 （誰のために）	常時介護を必要とする障害者の介護者			
		対象 （直接働きかける）	身体障害者手帳1・2級所持者・重度の知的障害児者（療育手帳A1所持者）常時介護している介護者			
	的 意図 （どんな状態にしたいか）	介護者の労をねぎらう。				
	手段・方法 （どうやって）	該当者の申請により助成を決定し、入浴券については年間12枚、家庭介護者マッサージ等施術費助成券については年間6枚を限度として交付する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		家庭介護者マッサージ事業利用者数	利用者数	人		5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		マッサージ券利用回数	利用回数	回		20

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	18,500	13,500	10,000	34,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	18,500	13,500	10,000	34,000	24,000	
	正職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
対 象 （ 者 ） 数	合計	人						
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受 益 者 負 担 額	市民一人当たりのコスト	円	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	
	活動指標	利用者数	目標	5	5	5	5	5
		実績	4	2	1	4	4	
	達成率	%	80.00	40.00	20.00	80.00	80.00	
成果指標	利用回数	目標	30	20	20	20	20	
	実績	10	6	5	17	17		
達成率	%	33.33	30.00	25.00	85.00	85.00		
備 考	目標	-						
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	訪問入浴サービス事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	04010215
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	上田 拓也
				連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実								
				細施策	03	自己実現と社会参加への支援								
				事務事業	03	地域生活支援事業								
	予算事業名	地域生活支援事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	家庭において入浴することが困難な寝たきりの身体障害者等に対し、訪問入浴サービスを行うことにより障害者の福祉の向上並びにその家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図ることを目的とする。												
	現状と背景 （どうして）	家庭において入浴することが困難な障害者に入浴の機会を提供することにより福祉の向上を図る。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	重度在宅障害者及びその家族											
		対象 （ 直 接 動 き か け る ）	家庭において入浴することが困難な寝たきりの身体障害者											
	的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	重度在宅障害者が入浴の機会を得ることにより、当事者の日常生活の向上と家族負担の軽減が図られる。												
手段・方法 （ ど う や っ て ）	訪問入浴事業者が対象者の自宅を訪問し、浴槽を提供して、入浴及び洗髪、血圧、脈拍及び体温の測定、健康相談、健康についての助言等のサービスを実施する。													
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		訪問入浴サービス提供事業所数	事業所数	箇所					2					
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		訪問入浴サービス利用人数	利用人数	人					5					

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	1,231,677	3,273,802	3,131,892	2,319,920	3,300,000	
	国庫支出金	円	418,769	1,130,000	1,174,000	814,292	1,650,000	
	県支出金	円	210,308	565,000	587,000	407,146	825,000	
	地方法債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	602,600	1,578,802	1,370,892	1,098,482	825,000	
	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	22.00	58.00	56.00	42.00	61.00		
O D （ ）	活動指標	事業所数	目標	箇所	2	2	2	2
			実績	2	2	2	2	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-		
	成果指標	利用人数	目標	人	5	5	6	5
			実績	4	5	5	5	
	達成率	%	80.00	100.00	83.33	100.00		
	-	目標	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-			
達成率	%	-	-	-	-			
備考								

事務事業名	訪問入浴サービス事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	04010215	
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	上田 拓也	連絡先	316

期	目 標	実 績	課 題
第1期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知とともにサービスセンターに対して該当になるような事例の把握について依頼した。	引き続き、サービスセンターと連携して制度周知を図る。
第2期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知とともにサービスセンターに対して該当になるような事例の把握について依頼した。	引き続き、サービスセンターと連携して制度周知を図る。
第3期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知とともにサービスセンターに対して該当になるような事例の把握について依頼した。	引き続き、サービスセンターと連携して制度周知を図る。
第4期	制度周知と実態把握のため、サービスセンターとの連携を図る。	制度周知とともにサービスセンターに対して該当になるような事例の把握について依頼した。	引き続き、サービスセンターと連携して制度周知を図る。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の の 方 向 性 方 向 性
制度周知とともにサービス提供事業所の確保が必要となっていく。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
事業継続に向けて予算要求してゆく。	
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	利用希望の際にはすぐ対応できるようサービスセンターとの連携が必要である。今後、利用が増えることが考えられるため、サービス提供事業所の確保が必要である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010321															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
		重度の在宅障害者が利用できる貴重な事業である。現在対象者数は少ないが、利用回数が増加している。今後利用が増えることが考えられるため、サービス提供事業所の確保が必要である。									
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済	前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ	
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	実際の制度運用についてはサービスセンターとの連携を進めるとともに制度の周知を図る。					実際の制度運用についてはサービスセンターとの連携を進めるとともに制度の周知を図る。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域活動支援センター事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04010210
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	柏木 さおり
				連絡先	315

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実
				細施策	03	自己実現と社会参加への支援
				事務事業	03	地域生活支援事業
	予算事業名	地域活動支援センター事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市地域活動支援センターである「ピアあすなろ」及び「ひまわりの里」の運営安定を図るため、事業主体に対し委託料・補助金を交付する。				
	現状と背景 （どうして）	障害のある方が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。また、家に閉じこもりがちな当事者たちの通所を促すことで、本人だけでなく家族を支援することにつながる。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 地域活動支援センターに通所する者			
		対象 （直接働きかける）	地域活動支援センターを運営する事業主体（茅野市社会福祉協議会、NPO法人やまびこ会）			
		意図	地域活動支援センターの運営の安定をはかり、障害者の社会参加の場の提供や日常生活及び社会生活の自立を支援する。			
	手段・方法 （どうやって）	茅野市地域活動支援センターである「ピアあすなろ」を運営する「茅野市社会福祉協議会」に委託料を交付する。「ひまわりの里」を運営する「NPO法人やまびこ会」に対し補助金を交付する。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		サービス利用希望者を把握する	登録人数	人	施設ごとの登録人数（2施設合計）	70
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		通所者の受け入れ	平均通所者数	人	施設ごとの月平均通所者数（2施設合計）	15

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	11,869,919	11,691,742	12,798,687	8,622,844	7,969,000	
財源内訳							
国庫支出金	円	744,956	984,000	1,194,000	1,311,000	1,876,000	
県支出金	円	374,121	547,000	597,000	655,000	938,000	
地方債	円						
その他特定財源	円	2,707,595	3,038,619	3,700,267	4,184,772	4,208,000	
一般財源	円	8,043,247	7,122,123	7,307,420	2,472,072	947,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.08	0.08	0.08	0.08		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.08	0.08	0.08	0.08		
対象（者）数	人	62	60	61	58		
延利用（者）数 (b)	人	2,727	2,874	2,437	2,106		
単位コスト (a)/(b)	円	4,353	4,068	5,252	4,094	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	211.00	209.00	229.00	155.00	144.00	
D （ ）	活動指標	登録人数	目標	実績	達成率		
			人	70	87	124.29	70
		目標	実績	達成率			
		人	-	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	平均通所者数	目標	実績	達成率		
			人	15	11	73.33	15
		目標	実績	達成率			
		人	-	-	-	-	-

備考 決算額が、前年度と比較して大幅に減っている理由は、①原村地域活動支援センターについては利用実績がないため負担金の交付を行わなかったから、②ピアあすなろについては4月から9月末までに利用実績がなく今後の利用見込みもないため、前期分の委託料として933,844円を交付し、10月以降は事業を休止することとなったため。

事務事業名	地域活動支援センター事業	事業期間	平成 30 年度	整理番号	04010210
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	柏木 さ お り
				連絡先	315

期	目 標	実 績	課 題
第1期	昨年度の通所実績を確認し、申請に基づき補助金交付を行う。また、実績を確認し、内容等改善の必要があるか検討する。	ひまわりの里について申請に基づき補助金7,889,000円を交付した。ピアあすなろの通所者不在に伴い、事業の進め方について検討した。	ひまわりの里については、通所者の実態把握と各SCとの情報共有を行う必要がある。ピアあすなろについては、関係機関の意見聴取や委託先の社協と委託内容等の検討を行う必要がある。
第2期	ひまわりの里については、通所者の実態把握と各SCとの情報共有に努める。ピアあすなろについては、関係機関の意見聴取や社協と委託内容等の検討を行う。	ひまわりの里については、通所者の実態把握と各SCとの情報共有に努めた。ピアあすなろについては、委託先の茅野市社協と協議を重ね、10月以降は事業を休止することを決定。	ひまわりの里については、引き続き通所者の実態把握と各SCとの情報共有を行う必要がある。ピアあすなろについては、申請に基づき9月末までの委託料を交付する。
第3期	ひまわりの里については、通所者の実態把握と各SCとの情報共有に努める。ピアあすなろについては、申請に基づき9月末までの委託料を交付する。	ひまわりの里については、通所者の実態把握と各SCとの情報共有に努めた。ピアあすなろは9月末で休止とした。申請に基づき委託料 933,844円を交付した。	来年度に向けて、通所規模に合わせた運営費の在り方や必要経費の考え方を事業主体のNPO法人やまびこ会と検討する必要がある。
第4期	来年度に向けて、通所規模に合わせた運営費の在り方や必要経費の考え方をNPO法人やまびこ会と検討する。	NPO法人やまびこ会と連絡を取り通所者の実態把握を行い、各SCとの情報共有に努めた。	運営体制の整備や活動内容の充実、機能強化部分の体制強化等の検討が必要である。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ピアあすなろの利用実績がなく、今後も利用の見込みがないため、委託先の社協と協議を重ね、10月以降については事業を休止することとなった。	今 後 の 方 向 性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 通所の実態や活動内容に合わせて予算要求して行く。	方 向 性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
拡 充	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	「ひまわりの里」は定員20名、年度中の登録者87名、実利用者58名となっており、運営体制の整備や活動内容の充実等が課題となっている。財源としては、他5市町村からのひまわりの里運営費負担金と、機能強化分への国・県の補助金がある。その機能強化部分についても体制強化が必要である。	記 号 の 定 義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定	A
		前年度評価シート整理番号	03010317

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		高いニーズがある事業内容であり、多様な障害者ニーズに対応できる体制を作っていく必要がある。ピアあすなろは本年度末廃止となったため、ニーズに対応するためにも、ひまわりの里との連携を強化していく必要がある。	高いニーズがある事業内容であり、多様な障害者ニーズに対応できる体制を作っていく必要がある。ピアあすなろは本年度末廃止となったため、ニーズに対応するためにも、ひまわりの里との連携を強化していく必要がある。							
	前年度改革・改善策の実施状況	実施済	前年度細施策評価における今後の方向性							

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			レ
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

改 革 ・ 改 善 策	地域活動支援センター事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業における市町村必須事業として体制整備を継続する必要があるため、補助金を支出するだけでなく、運営そのものを法人とともに検討し、実際に施設で行われているサービスの実態から十分に把握していく。	地域活動支援センター事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業における市町村必須事業として体制整備を継続する必要があるため、補助金を支出するだけでなく、運営そのものを法人とともに検討し、実際に施設で行われているサービスの実態から十分に把握していく。
-------------	--	--

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	諏訪養護学校学童クラブ事業			事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	04010208
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	大坪 彩香		連絡先	316

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実								
				細施策	03	自己実現と社会参加への支援								
				事務事業	04	養護学校学童クラブ事業								
	予算事業名	諏訪養護学校学童クラブ事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	02	事業	08
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	昼間、保護者がいない長野県諏訪養護学校に通学する小学部、中学部の児童及び生徒に対して、正しい生活活動を行うとともに、児童生徒の健全育成を図るため、長野県諏訪養護学校の放課後（夏休み等の長期休暇を含む）に児童及び生徒を預かり、学童保育を行っている。												
	現状と背景 （どうして）	女性の社会参加の促進、保護者の就労支援のため、養護学校に通う児童及び生徒の学童保育に対するニーズが高まっており、行政に対する期待が大きい。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	諏訪養護学校に通学する児童及び生徒で、昼間、保護者が就労等により家庭にいない者及び適切な保護に欠ける者。											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	諏訪養護学校に通学する小学部、中学部の児童、生徒。											
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	学校の放課後、子どもたちを学童保育することにより、保護者の就労支援及び介護負担の軽減を図り、子どもたちには安心して過ごせる場を提供する。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	この街福祉会と委託契約を行い、諏訪養護学校にて、放課後から午後5時まで学童保育を行う。（長期休暇中は、同じくこの街福祉会へ委託して午前8時30分から午後5時30分まで実施。） 指導員の配置は、重度の子どもたちが多いため、概ね児童・生徒1人に職員1人配置している。費用負担は、月額4,100円（長期休暇中は、1か月4,100円のほかに出席1日につき600円）とする。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		学童クラブの年間開設日数	年間開設日数	日	放課後、長期休暇中に学童クラブを開設した日数				250					
		学童クラブの年間延べ利用者数	年間延べ利用者数	人	学童クラブを利用した延べ人数				3,500					
	成果指標	学童クラブの申込者数	申込者数	人	学童クラブに申し込みをした人数				20					
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		一日当たりの平均利用者数	平均利用者数	人	年間延べ利用者数÷年間開設日数				20					
	申込者のうちの入所割合	入所率	%	入所者÷申込者数				100						

実 施 状 況 （ ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
			事業費等(a)	円	21,903,004	21,750,718	23,864,251	21,704,708	23,371,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円		3,581,030	2,359,366	1,836,000	1,637,000		
	県支出金	円	1,516,000	3,581,030	2,334,955	1,836,000	1,637,000		
	地方債	円							
	その他特定財源	円	4,869,219	5,522,911	5,605,175	5,547,380	6,057,000		
職 員 数	一般財源	円	15,517,785	9,065,747	13,564,755	12,485,328	14,040,000		
	正規職員	人	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14		
	嘱託職員	人							
	臨時職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
	合計	人	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19		
	対象（者）数	人	19	21	22	20	20		
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)	延利用（者）数	人	280	252	264	220	220		
	単位コスト(a)/(b)	円	78,225	86,312	90,395	98,658	111,445		
	受益者負担額	円							
活 動 指 標 （ ）	年間開設日数	目標	日	250	250	250	250	250	
		実績	日	243	241	250	250	250	
		達成率	%	97.20	96.40	100.00	100.00	100.00	
	年間延べ利用者数	目標	人	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
		実績	人	3,455	3,254	3,752	2,693	2,600	
		達成率	%	98.71	92.97	107.20	76.94	74.29	
	申込者数	目標	人	19	20	20	20	20	
		実績	人	19	22	22	20	20	
		達成率	%	100.00	110.00	110.00	100.00	100.00	
	成 果 指 標 （ ）	平均利用者数	目標	人	19	20	20	20	20
			実績	人	19	22	20	20	20
			達成率	%	100.00	110.00	100.00	100.00	100.00
入 所 率	目標	%	100	100	100	100	100		
	実績	%	100	100	100	100	100		
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
備考	臨時職員の人件費相当分は、事業費等(a)に含まれている。								

事務事業名	諏訪養護学校学童クラブ事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	04010208	
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	大坪 彩香	連絡先	316

期	目 標	実 績	課 題
第1期	学童クラブの利用決定を適正に行う。	利用決定にあたり、利用者負担額等も考慮し適正に利用決定できた。	無し。
第2期	毎月の学童利用実績が適正なものか確認する。	指導員人数・利用者数等から、事業委託先から市への請求金額を確認した。	夏季休業中のみの利用希望者に対し、ニーズを満たすような適切な支援を行ってゆく必要がある。
第3期	次年度の予算計画を立て、子ども・子育て支援交付金の申請を適正に行う。	子ども・子育て支援交付金などで交付される金額を試算し、適正な予算編成につとめることができた。	無し。
第4期	次年度の学童クラブ利用申請を受け付け、適正な利用可否決定を行う。また、子ども・子育て交付金の実績報告書を作成する。	次年度の学童クラブ利用申請を受け付け、適正な利用可否決定を行った。また、子ども・子育て支援交付金の実績報告書を作成した。	次年度の新規利用希望者を随時確認し、利用決定が児童・保護者にとって適正か検討する必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 受入可能人数が限界に達しており、他の地域資源の状況を考慮し、連携した支援を探る必要がある。また、養護学校が長期休業中の際のみ利用希望者に対して、ニーズを満たすように、他サービス利用まで視野に入れた利用検討をしてゆく必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成27年度より開始された子ども・子育て支援交付金の交付申請を適正に行い、財政面からもコストを意識した適正な運営を続けてゆく。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	一般の学童クラブも含め、学童クラブの利用者負担額の見直しを検討し、平成22年度より改定となった。諏訪養護学校学童クラブの利用児童生徒の障害程度の重度化により、複雑な支援を必要とする場面が多くなっている。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010323															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	諏訪養護学校学童クラブは、障害児を持つ親の就労支援と障害児が放課後安心して過ごせる場所を提供しており、事業効果はある。平成22年度より、利用者負担の見直しを行った。	諏訪養護学校学童クラブは、障害児を持つ親の就労支援と障害児が放課後安心して過ごせる場所を提供しており、事業効果はある。平成22年度より、利用者負担の見直しを行った。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	利用者が増えることでの支援のコストが増加すると見込まれるため、必要量の分析を行い予算化を検討する。平成25年度から、「この街福祉会」に運営を委託し、諏訪養護学校にて実施を始めたことで安定した運営が行われているが、児童生徒が安全に過ごすためには、学校との連携は不可欠である。	利用者が増えることでの支援のコストが増加すると見込まれるため、必要量の分析を行い予算化を検討する。平成25年度から、「この街福祉会」に運営を委託し、諏訪養護学校にて実施を始めたことで安定した運営が行われているが、児童生徒が安全に過ごすためには、学校との連携は不可欠である。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	障害理解促進・啓発事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04010218
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	柏木 さおり
				連絡先	315

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり	
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実	
				細施策	03	自己実現と社会参加への支援	
				事務事業	03	地域生活支援事業	
	予算事業名	地域生活支援事業諸費			会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 10	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	ふれあいのつどい実行委員会に対して、ふれあいのつどい実施費用の一部を助成し、開催を支援することにより、障害者と健常者の相互理解を深め、障害者の社会参加を促進し、共に生きる福祉のまちづくりを推進する。 障害児者に関する制度等について関係施設や窓口の案内も含め総合的に掲載した冊子「障害福祉のしおり」を作成し、手帳交付時等に配布する。					
	現状と背景 （どうして）	障害者との交流の場を設け、相互理解を深め、共に生きる福祉のまちづくりを推進することが求められている。 手帳交付時には様々な制度についての説明や手続きが重なるため、総合的な冊子を作成・配布することで新しく手帳所持することとなった障害児者への制度や相談窓口等の周知を図る。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市内の障害児者				
		対象 （直接働きかける）	ふれあいのつどい実行委員会 手帳交付者				
		意図 （どんな状態にしたいか）	つどいを開催することによって、障害に対する理解を深め、障害者の社会参加を促進し、共に生きる福祉のまちづくりを推進する。 しおりを用いて説明を受けることによって、新しく手帳交付を受けた者がスムーズに制度等を利用できる。				
	手段・方法 （どうやって）	ふれあいのつどい実行委員会を設置し、当事者主体の団体として活動を支援する。 障害者手帳交付時にしおりを用いて、主な障害福祉制度や手続きについて交付窓口で説明する。					
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			ふれあいのつどい実行委員会の組織・活動を支援する	実行委員会参加団体数	団体	ふれあいのつどい実行委員会の参加団体の数	15
		手帳所持者数	手帳所持者数	人		3,000	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	ふれあいのつどいを開催し、共に生きる福祉のまちづくりを推進する	参加者数	人	ふれあいのつどい当日の参加者数	400		
	障害福祉のしおり作成数	冊子作成数	冊		600		

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	300,000	300,000	300,000	442,560
財源内訳	国庫支出金	円	102,000	104,000	113,000	105,000	150,000	
	県支出金	円	51,225	52,000	56,000	52,000	75,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	146,775	144,000	131,000	285,560	231,000	
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.20		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.20		
状況	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
O （ ）	市民一人当たりのコスト	円	5.00	5.00	5.00	8.00	8.00	
	活動指標	実行委員会参加団体数	目標	15	15	15	15	16
			実績	15	15	15	16	16
		達成率	100.00	100.00	100.00	106.67	100.00	
		手帳所持者数	目標				3,000	3,000
			実績				2,837	2,850
		達成率	-	-	-	94.57	95.00	
	成果指標	参加者数	目標	400	400	400	400	400
			実績	400	400	400	400	400
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		冊子作成数	目標				600	600
実績					600	600		
達成率	-	-	-	100.00	100.00			
備考	H29年度からふれあいのつどい事業と障害福祉のしおり作成事業の事務事業評価シートが統合されたため、H29年度の事業費等や職員数が増えている。							

事務事業名	障害理解促進・啓発事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04010218
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	柏木 さ お り	連絡先	315

期	目 標	実 績	課 題
第1期	ふれあいのつどい実行委員会を開催する。障害福祉のしおりの在庫を確認し、今年度のしおりの作成時期や内容を検討する。	6月19日に第1回実行委員会を開催し、日程・会場を決定し、内容について話し合った。しおりの在庫確認と内容の検討を行った。	ふれあいのつどい開催に向けての準備。しおりの内容の精査や見直しについて関連部門との連携や確認。
第2期	ふれあいのつどい実行委員会を開催し、ふれあいのつどいの開催準備を行う。しおりの内容の精査や見直しについて関連部門との連携や確認を行う。	7月24日に第2回実行委員会を開催し、内容について検討。8月27日にふれあいのつどいを開催。来年度の会場等について市民課・健康づくり支援課と検討。 ②しおりの内容を検討した。	つどい開催やしおりに作成のための予算編成。しおりについては法改正等に伴う変更内容の確認。
第3期	つどい開催やしおりに作成のための予算を編成する。しおりについては法改正等に伴う変更内容を確認する。	来年度のつどいの予算を編成し、会場変更に伴う懸案事項について市民課・健康づくり支援課と検討。しおりに作成のための予算を編成し、内容等の精査や、変更内容を確認した。	ふれあいのつどい実行委員会より提出される実績報告書の確認。しおりの発行に向けての準備。
第4期	ふれあいのつどい実行委員会より実績報告書の提出を受け、確認する。しおりの発行に向けて準備する。	1月19日に実行委員会よりつどいの実績報告書の提出を受け、確認した。しおりの発行に向けて準備した。	来年度のつどい開催に向けて課題等をまとめて次年度に引き継ぐ。来年度のしおりに作成に向けて課題等をまとめて次年度に引き継ぐ。

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 充 満	②	⑤	⑦
	例年開催してきた会場「茅野市市民館」の予約が取れなかったため、健康のつどい・消費生活展の担当課(市民課・健康づくり支援課)と来年度の会場や内容等について検討する必要が出てきた。		現 状 維 持	③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		縮 小	④	⑧	⑩
	事業継続に向けて予算要求していく。		休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>障害に対する理解を深め、障害者の社会参加を促進し、共に生きる福祉のまちづくりを推進するというつどいの目的が各プログラムにおいて具現化出来るように、各プログラム内容や進行等の検討を重ねる必要がある。しおりについては、内容の精査や見直しについて関連部門との連携や確認が不可欠である。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010328															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	評価	つどいについては、平成27年度より各プログラムにおいて参加者同士が自然に心身のふれあい出来るように実行委員会で工夫を重ねて改善してきており、実行委員会・参加者から高い評価を得ることが出来ている。しおりについては、障害当事者や家族への制度周知はもちろん、支援者や事業者・庁内関係窓口の職員等幅広く利用されており、今後も継続してゆく必要がある。					つどいについては、平成27年度より各プログラムにおいて参加者同士が自然に心身のふれあい出来るように実行委員会で工夫を重ねて改善してきており、実行委員会・参加者から高い評価を得ることが出来ている。しおりについては、障害当事者や家族への制度周知はもちろん、支援者や事業者・庁内関係窓口の職員等幅広く利用されており、今後も継続してゆく必要がある。			
実施済	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	方向性	成 果 的 充 満	②	⑤	⑦		成 果 的 充 満			
	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			④	
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	つどいが開催されることは、障害への理解を深め、障害者の社会参加を促進し、共に生きる福祉のまちづくりを推進するためには効果的である。これまでのように市民参加・当事者参加によってふれあいのつどい事業を継続して実施していくことが望ましい。手帳交付窓口をはじめとする関連部門との連携を十分行い、常に最新の情報が掲載された障害のしおりの作成を進めていく。					つどいが開催されることは、障害への理解を深め、障害者の社会参加を促進し、共に生きる福祉のまちづくりを推進するためには効果的である。これまでのように市民参加・当事者参加によってふれあいのつどい事業を継続して実施していくことが望ましい。手帳交付窓口をはじめとする関連部門との連携を十分行い、常に最新の情報が掲載された障害のしおりの作成を進めていく。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	自発的活動支援事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04010219
担当部署	健康福祉部	作成担当者名	上田拓也	連絡先	316

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	03	第3節 障害者保健福祉の充実
				細施策	03	自己実現と社会参加への支援
				事務事業	03	地域生活支援事業
画	予算事業名	地域生活支援事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 03 事業 09
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	・市内の一人暮らし障害者等に対し、栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、地域住民による見守り活動とふれあい活動を展開して、安心して暮らせるまちづくりの実現を図るため、社会参加の促進及び社会福祉の向上に寄与することを目的とする。 ・茅野市手をつなぐ育成会に対し、知的障害児者とその家族の福祉向上を目指し知的障害児者対策を推進するため、補助金を交付する。茅野市手話サークルへ補助金を交付する。 ・重度在宅障害者とその家族を対象とした交流事業として、茅野市社会福祉協議会が実施している「希望の旅」事業に対し補助金を交付する。				
	現状と背景 (どうして)	・一人暮らしの障害者は、閉じこもりがちとなり社会的に孤立する傾向にあるため。 ・知的障害児者とその家族の福祉向上を図るとともに知的障害児者対策を推進することが求められている。(手をつなぐ育成会) ・地域における障害の理解を深めるとともに、聴覚障害者の社会参加・交流の場としての役割も果たしている。(手話サークル)				
	目的 (どんな状態にしたいか)	・一人暮らし障害者等 ・知的障害児者及びその家族・障害当事者を含む団体である茅野市手話サークル ・知的障害児者及びその家族 ・茅野市社会福祉協議会・茅野市手をつなぐ育成会・茅野市手話サークル ・閉じこもりがちな一人暮らし障害者等に対し、食事の提供を通じて地域住民による見守り活動等が行われることにより、対象者の社会的孤立を解消する。(配食サービス) ・福祉向上を目指し、活動の安定を図る。(手をつなぐ育成会・手話サークル) ・重度在宅障害者とその家族が支援を受けながら、家族同士・当事者同士と交流する機会を得る。(希望の旅)				
L	手段・方法 (どうやって)	・茅野市社会福祉協議会に委託し、栄養バランスのとれた昼食を365日利用者の居宅に配達するとともに、その際当該利用者の安否を確認し、異常を認めたときは、関係機関への連絡等をする。(配食サービス) ・茅野市手をつなぐ育成会、茅野市手話サークルに補助金を交付する。 ・茅野市社会福祉協議会が行っている「希望の旅」事業について交流内容、参加者を把握し、補助金を交付する。				
	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
A	活動指標	サービス利用希望者を把握する	サービス利用者数	人		50
		茅野市手をつなぐ育成会の組織・活動を支援する。	会員数	人		50
		地域住民のこころのバリアフリー(茅野市手話サークル)	会員数	人		20
		希望の旅を実施する	開催回数	回		1
	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		配食サービスの利用	配食回数	回		3,000
		知的障害児者対策を推進する。	事業・会議等実施回数	回		40
		手話通訳者の派遣	派遣回数	回		100
		重度在宅障害者が家族とともに希望の旅に参加する	参加人数	人		30

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算又は決算額)	平成30年度事業計画(予算)	
実	事業費等(a)	円	441,400	439,600	539,200	837,200	1,559,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
施	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	441,400	439,600	539,200	837,200	1,559,000	
	職員数							
状	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
況	対象(者)数	人	20	20	40	150		
	延利用(者)数(b)	人	2,000	97	133			
	単位コスト(a)/(b)	円	221	4,532	4,054			
	受益者負担額	円						
D	活動指標	市民一人当たりのコスト	円	8.00	8.00	10.00	15.00	30.00
		サービス利用者数	目標	人	20	20	20	20
			実績	人	15	9	15	11
	達成率	%	75.00	45.00	75.00	55.00	55.00	
	会員数	目標	人					
		実績	人					
	達成率	%	-	-	-	-	-	
	開催回数	目標	回					
		実績	回					
	達成率	%	-	-	-	-	-	
O	配食回数	目標	回	2,000	2,000	4,000	3,000	3,000
		実績	回	2,207	2,198	4,000	2,711	2,700
	達成率	%	110.35	109.90	100.00	90.37	90.00	
事業・会議等実施回数	目標	-						
	実績	-						

事務事業名	自発的活動支援事業			事業期間	平成	~	年度	整理番号	04010219
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	上田拓也			連絡先	316
果 指 標	派遣回数	達成率	%						-
		目標	回						
		実績							
	参加人数	達成率	%	-	-	-	-	-	-
		目標	人						
		実績							
達成率	%	-	-	-	-	-	-		
考備									

事務事業名	自発的活動支援事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04010219
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	作成担当者名	上田拓也	連絡先	316

期	目標	実績	課題
第1期	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行う。(配食サービス) 補助金を交付する。(手をつなぐ育成会、手話サークル) 制度周知と制度の適正な運用に努める。(希望の旅) 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行った。(配食サービス) 申請に基づき補助金交付を行った。(手をつなぐ育成会、手話サークル) 制度周知と制度の適正な運用に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業の周知も含め社会福祉協議会と協議を行う。(配食サービス) 引き続き、事業の適正実施に向けて会の運営等の相談窓口となる。(手をつなぐ育成会、手話サークル) 引き続き、制度周知と制度の適正な運用に努める。
第2期	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行う。	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行った。	引き続き、事業の周知も含め社会福祉協議会と協議を行う
第3期	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行う。	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行った。	引き続き、事業の周知も含め社会福祉協議会と協議を行う
第4期	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行う。	対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行った。	引き続き、事業の周知も含め社会福祉協議会と協議を行う

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・対象者の把握と事業の実施状況について、社会福祉協議会と協議を行った。(配食サービス) ・会員の増加を見込むことができず、現会員の高齢化が進んでいる。(手をつなぐ育成会、手話サークル) ・事業の実施日程等確認する。(希望の旅)	今 成 拡 充 後 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 事業継続に向けて予算要求してゆく。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						

課 題 (C)	細 施 策 評 価 前		細 施 策 評 価 後	
	<ul style="list-style-type: none"> 茅野市社会福祉協議会が委託先となっている。高齢者部門と連携し、ニーズに合わせた更なるサービスの充実が求められる。(配食サービス) 各事業の評価を行い効率性を高めることで、コストを抑えて行かれるよう支援していく。会員数の伸び悩みや高齢化により活動が停滞してしまう懸念がある。情報弱者といわれる聴覚障害者に対する支援ニーズは高まっており、活動の充実が求められている。(手をつなぐ育成会、手話サークル) 重度在宅障害者の外出の機会が貴重であり今後も継続実施が必要であるが、事業参加者の自己負担のあり方について、事業主体である社会福祉協議会と協議検討をしてゆく必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ふれあい保健福祉事業での高齢者と一体的に行っている事業である。対象者のニーズ把握とサービス内容の確認が必要。高齢者部門とよく打ち合わせ・連携しながら、社会福祉協議会と今後の事業展開について検討を進める。(配食サービス) 障害者保健福祉計画の目標である「障害のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり」の実現を支援していくには、個々の活動ではなく、組織として活動して行くことが不可欠である。団体の活動を活性化させていくには、事業継続が必要である。 自己負担と補助のバランスについて、社会福祉協議会と協議してゆく。 	
	前年度改革・改善策の実施状況	未実施	前年度細施策評価における今後の方向性	

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前		細 施 策 評 価 後		
	成果の方向性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ③ ④ ①	⑤ ⑥ ⑧ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	⑦ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	⑦ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
	<ul style="list-style-type: none"> 配食サービスと安否確認の組み合わせは、利用者・支援者とも抵抗なく利用を進められている。実際の食事づくり・配達、社協からさらに民間事業者へ下請けされており、社協の役割とコストについて再度確認していく。 事業内容を精査し効率的な活動に結びついていくよう、活動実態をより詳細に把握し支援していく。(手をつなぐ育成会、手話サークル) 事業規模や参加者の状況等について社会福祉協議会を通じて実態把握するとともに、自己負担と補助のバランスについて協議する。(希望 		<ul style="list-style-type: none"> 配食サービスと安否確認の組み合わせは、利用者・支援者とも抵抗なく利用を進められている。実際の食事づくり・配達は、社協からさらに民間事業者へ下請けされており、社協の役割とコストについて再度確認していく。 事業内容を精査し効率的な活動に結びついていくよう、活動実態をより詳細に把握し支援していく。(手をつなぐ育成会、手話サークル) 事業規模や参加者の状況等について社会福祉協議会を通じて実態把握するとともに、自己負担と補助のバランスについて協議する。(希望 		

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	------------	---------	--------	-----